

新緑の候 宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部会員の皆様には、恙なくお過ごしのことと  
ご拝察申し上げます。

約2ヶ月続いた「武漢肺炎騒動」も漸く出口が見えて来て、先日全国の緊急事態宣言は  
解除されましたが、第2、第3波が発生せぬ保証などは全くありません。

ワクチンや抗ウイルス剤が開発されない限りは、否応なく「武漢ウイルス」との共生が  
求められ、「アフターコロナ」対応の様々な非日常がこれから始まります。

それらについては面白い記事を見つけ本文後段に掲載しましたので、是非ご一読下さい。

さて5月の自衛隊関連行事も全てキャンセル或いは延期となり、楽しみにしていた例年  
8月最終日曜に開催される「富士総火演」も、練度維持のため自衛隊関係者のみの参観者  
で5月23日に挙行されたようです。

ただ唯一宮崎県偕行会の定例会「三水会」が5/20に開催され、2ヶ月ぶりに会員の皆様  
と再会を果たし旧交を温めましたが、普段と変わらぬご様子に安堵致しました。

しかしこのコロナ騒動の渦中でも中国海警局の大型船は尖閣列島の我が国領海内の小型  
漁船を追いかけ回し、中国海軍の空母遼寧は随伴艦を従えて宮古水道を通過しました。

空自のスクランブルも圧倒的に中国空軍ばかりで、この新型コロナウイルスの発生源と  
も囁かれる中国は、周辺国のみならず全世界に脅威を与え続けています。

またトランプ大統領も自らの選挙対策もあるのでしょうか、中国との国交断行を示唆す  
る発言等を繰り返し、中国は元より世界の政治経済を動揺させているかのようです。

所謂「ソーシャルディスタンス」などの新基準がスタンダードになった後の世界は、今  
までの価値観の変換を厳しく迫られて、衰退したり新たに勃興する産業等の自然淘汰が始  
まるのかも知れません。

前述した I/N 配信のから抜粋した記事を以下に転載しますが、これはあくまで一つの意  
見で有り、別の考え方ももたれている方もおられることでしょう。

これからの観光や外食、そして接客業などの将来はどうなるのか？或いは自動車や住宅  
産業に未来はあるのか？さらに政治・経済・軍事は一体どうなるのか？

等々誠に興味は尽きず、これからも様々な意見や発言に振り回される事かと存じますが、  
我々自身もしっかりとした未来予測を立てつつ、お互いに確実な明日を模索し乍ら、半歩  
そして一歩と前進しようではありませんか(笑)

## 「MAG 2」配信からの抜粋記事

ニューノーマルでの産業構造は東京の新型コロナ抗体陽性率が 0.6%と、ほとんど人が新型コロナウイルスに感染していない。このため、免疫獲得と言う正常化は、とても無理である。新型コロナへの感染を防止する対応策しかないことになる。

このため、当分、ウィズコロナの時代が続き、人の移動が制限されることになる。インバウンド需要がなくなるか、非常に少なくなる。鎖国状態のままなのか、台湾などの低感染率国との交流を少し開くしかない。

また、社会的距離を取って行動するなど、社会経済活動に大きな制限が当分続くことになる。これに伴い、産業構造も変化する。

今の 8 兆円規模の観光産業は、今後当分半分以下の規模になる。飲食店も収容人数を少なくする必要があり、これも収入が激減して難しいことになる。今は休眠会社化して、雇用調整助成金などで繋いでいるが、緊急事態宣言が解除されると、廃業になる可能性が高い。

今まで、サービス産業を中心に日本は経済成長をさせてきたが、それができなくなる。アベノミクスの経済成長シナリオの中心的な部分を大きく変更しないといけない。どう変えるかを検討する必要になっている。

ウィズコロナの時代は、サービス産業から製造業・農業などを中心に据えた経済成長シナリオに戻すしかない。

これから当分は、生活医療の安全保障と言う考え方をする必要になる。N95 マスク、医療用防護服、医療機器、医薬品、衛生用品などの原材料から自国生産する必要がある。

いつ生産国が第 2 波到来で、封鎖されてもいいように、自動車産業は、生産国を制限して、最終生産国に部品から完成までのサプライチェーンを揃えることが必要である。日本企業は日本の労働賃金も低くなってきたので、日本に戻すことも考えることである。自国でのサプライチェーン構築のためにも企業利益を考えて、保護主義政策を取るしかない。

日本が遅れていたが、人の接触を少なくできる IT 産業やオンライン化産業も進めていくことが必要になっている。足りない人材は、海外から日本に呼び寄せることである。

各国が食料不足の心配で輸出禁止になる可能性があるため、農業も大規模農業で自国生産を増やすことが必要になる。ここでも保護主義が必要になる。安全保障のために、保護主義となり、地産地消経済になるしかなくなる。日本も、安全安心が必要な物は、自国生産することである。物価が上がるが、安全の方を優先するべきである。

この面からウィズコロナのニューノーマルで日本の成長戦略を見直すことである。

また、社会的制約が大きくなるので、当分、経済規模は大幅な縮小になり、国民の困窮を和らげるために統制経済を敷くしかない。企業への資本投入で、一部国営企業化することも必要になる。企業の優先株を取得し、該当株が高くなったら売ると考えれば、国家投資であるが見える。儲けが発生するようにして、財政負担をなるべく小さくすることである。国家は、最後の投資家であり、儲けを意識することである。

同じように、効率的な統制経済にするためには、日銀も株と債券の逆相関性を利用して、制御すべきなのである。株が上がると債券は下がるし、株が下がると債券が上がることになる。株が下がったら買い債券を売り、株が上がったら売り債券を買う行動で、市中の資金量を高めないで制御するのである。日銀は、最後の金融バランサーでもある。そして、危機の時に社債やCPを買い、企業を助けることである。この部分は最後の銀行である。

経済運営に国家が出るのは良くないが、ウィズコロナ時代は経済的な縮小が続く特殊な時代であり、ワクチンができて完全に経済が正常化できる迄は、国家が前面に出るしかない。

そして、国家統制をきつくして、政府は経済縮小での国民全員が困窮しない経済体制を作ることである。それと、リスクとしてある中国経済金融崩壊に対応する仕組みを考えることである。軍事的な側面も忘れてはいけない。 さあ、どうなりますか？ 以上

この仮説を読んで皆様はどのように感じられたか、是非ともお聞かせ願えれば幸いです。

私は正直なところ暗澹たる思いに駆られ、こんな近未来は御免被りたいと考えましたが、どうしても避けられない現実なのかも知れないとも感じました。

歴史教科書の中で学んだ「ペスト」や「スペイン風邪」、そして「第一次世界大戦や」「大恐慌」、さらに「大東亜戦争」等が走馬燈のように頭の中を駆け巡り、それらの歴史的事実がいま正に 2020 年を生きる我々の眼前に展開されようとしています。

尤も国防に携わる自衛官の皆様はもっと過酷な現実と向き合わねばならず、それを支える我々国民の変化への対応力と覚悟が求められる 1 年になりそうです。

呉々もご自愛の上、皆様のご健勝を衷心よりご祈念申し上げます。

令和 2 年 6 月 1 日

宮崎県防衛協会青年部会 宮崎支部長 小 倉 和 彦